

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	
経済産業政策	133,554,884	87,775,839	△ 45,779,045	71,472,957	69,540,613	△ 1,932,344	
	〈78,541,074〉の内数	〈29,504,315〉の内数	〈△49,036,759〉の内数	〈92,750,399〉の内数	〈103,236,807〉の内数	〈10,486,408〉の内数	
産業人材	3,380,986	753,531	△ 2,627,455				
技術革新の促進・環境整備	107,536,101	66,291,718	△ 41,244,383				エネルギー対策特別会計
	〈73,844,118〉の内数	〈25,469,516〉の内数	〈△48,374,602〉の内数	〈92,750,399〉の内数	〈103,236,807〉の内数	〈10,486,408〉の内数	
知的財産の適切な保護	19,008	16,974	△ 2,034	71,472,957	69,540,613	△ 1,932,344	特許特別会計
工業標準・知的基盤の整備	9,819,522	9,527,033	△ 292,489				
	〈73,844,118〉の内数	〈0〉	〈△73,844,118〉の内数				
経営イノベーション・事業化促進	1,529,639	1,708,571	178,932				
ITの利活用の促進	6,093,366	5,741,344	△ 352,022				
	〈4,696,956〉の内数	〈4,034,799〉の内数	〈△662,157〉の内数				
流通・物流基盤整備	83,470	79,297	△ 4,173				
情報セキュリティ対策の推進	1,672,814	1,583,590	△ 89,224				
	〈4,696,956〉の内数	〈4,034,799〉の内数	〈△662,157〉の内数				
消費者行政(製品・取引)推進費	754,836	643,796	△ 111,040				
経済産業統計の整備	2,665,142	1,429,985	△ 1,235,157				
対外経済政策	47,840,159	40,013,545	△ 7,826,614	190,837,628	161,536,558	△ 29,301,070	
通商政策	26,179,058	25,619,315	△ 559,743				
貿易投資促進	8,527,955	3,824,717	△ 4,703,238	190,837,628	161,536,558	△ 29,301,070	貿易再保険特別会計
経済協力の推進	12,418,604	10,179,220	△ 2,239,384				
貿易管理	714,542	390,293	△ 324,249				
ものづくり・情報・サービス産業政策	72,056,175	16,645,929	△ 55,410,246				
	〈78,541,074〉の内数	〈29,504,315〉の内数	〈△49,036,759〉の内数				
ものづくり産業振興	58,130,776	9,483,223	△ 48,647,553				
	〈73,844,118〉の内数	〈25,469,516〉の内数	〈△48,374,602〉の内数				
情報産業強化	2,391,627	2,343,333	△ 48,294				
	〈78,541,074〉の内数	〈29,504,315〉の内数	〈△49,036,759〉の内数				
サービス産業強化	8,498,948	2,976,604	△ 5,522,344				
	〈73,844,118〉の内数	〈25,469,516〉の内数	〈△48,374,602〉の内数				
コンテンツ産業強化	1,998,499	1,040,000	△ 958,499				
化学物質管理	1,036,325	802,769	△ 233,556				
	〈73,844,118〉の内数	〈25,469,516〉の内数	〈△48,374,602〉の内数				
中小企業・地域経済産業政策	141,787,916	71,573,578	△ 70,214,338				
	〈20,265,324〉の内数	〈19,800,550〉の内数	〈△464,774〉の内数				
中小企業事業環境の整備	78,002,292	27,089,883	△ 50,912,409				
	〈20,265,324〉の内数	〈19,800,550〉の内数	〈△464,774〉の内数				
経営革新・創業促進	50,595,595	36,688,376	△ 13,907,219				
	〈20,265,324〉の内数	〈19,800,550〉の内数	〈△464,774〉の内数				

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	
経営安定・取引の適正化	943,008	876,286	△ 66,722				
	<20,265,324>の内数	<19,800,550>の内数	<△464,774>の内数				
まちづくりの推進	3,695,225	3,261,942	△ 433,283				
地域経済の活性化の推進	8,551,796	3,657,091	△ 4,894,705				
エネルギー・環境政策	78,754,527	12,154,701	△ 66,599,826	2,079,567,623	2,073,333,417	△ 6,234,206	
	<581,200,000>の内数	<606,200,000>の内数	<25,000,000>の内数	<92,750,399>の内数	<103,236,807>の内数	<10,486,408>の内数	
石油・天然ガス・石炭の安定供給確保				1,723,785,983	1,708,258,038	△ 15,527,945	エネルギー対策特別会計
	<399,700,000>の内数	<441,100,000>の内数	<41,400,000>の内数	<87,892,191>の内数	<98,007,455>の内数	<10,115,264>の内数	
エネルギー源の多様化・エネルギーの高度利用				105,767,611	117,545,611	11,778,000	エネルギー対策特別会計
	<399,700,000>の内数	<441,100,000>の内数	<41,400,000>の内数	<87,892,191>の内数	<98,007,455>の内数	<10,115,264>の内数	
省エネルギーの推進				54,372,838	75,071,734	20,698,896	エネルギー対策特別会計
	<399,700,000>の内数	<441,100,000>の内数	<41,400,000>の内数	<87,892,191>の内数	<98,007,455>の内数	<10,115,264>の内数	
原子力の推進・電力基盤の高度化				166,029,881	153,332,308	△ 12,697,573	エネルギー対策特別会計
	<181,500,000>の内数	<165,100,000>の内数	<△16,400,000>の内数	<4,858,208>の内数	<5,229,352>の内数	<371,144>の内数	
鉱物資源の安定供給確保政策	45,584,280	8,763,637	△ 36,820,643				
温暖化対策	31,970,692	2,660,255	△ 29,310,437	29,611,310	19,125,726	△ 10,485,584	エネルギー対策特別会計
	<399,700,000>の内数	<441,100,000>の内数	<41,400,000>の内数	<87,892,191>の内数	<98,007,455>の内数	<10,115,264>の内数	
資源循環推進	400,399	48,749	△ 351,650				
環境経営・競争力の強化	799,156	682,060	△ 117,096				
原子力安全・産業保安政策	4,229,655	3,439,982	△ 789,673	29,564,907	28,864,403	△ 700,504	
	<181,500,000>の内数	<165,100,000>の内数	<△16,400,000>の内数				
原子力安全				29,564,907	28,864,403	△ 700,504	エネルギー対策特別会計
	<181,500,000>の内数	<165,100,000>の内数	<△16,400,000>の内数				
産業保安	4,229,655	3,439,982	△ 789,673				
計	1,158,229,714	887,108,439	△ 271,121,275	2,464,193,514	2,436,511,798	△ 27,681,716	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
 2. 下段<>外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. エネルギー対策特別会計については、経済産業省所管分のみ掲記している。
 4. 22年度予算額は、23年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 5. 22年度予算額は補正予算(第1号及び特第1号)による補正後の改予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
経済産業政策				133,554,884	87,775,839	△ 45,779,045
				〈78,541,074〉の内数	〈29,504,315〉の内数	〈△49,036,759〉の内数
産業人材	経済産業本省	産業人材育成費	中小企業産業人材の育成に必要な経費	3,380,986	753,531	△ 2,627,455
技術革新の促進・環境整備	経済産業本省	技術革新促進・環境整備費	産業技術の研究開発の推進に必要な経費	41,818,229	4,301,725	△ 37,516,504
		独立行政法人産業技術総合研究所運営費	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	61,406,811	60,390,000	△ 1,016,811
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	4,311,061	1,599,993	△ 2,711,068
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	〈73,844,118〉の内数	〈25,469,516〉の内数	〈△48,374,602〉の内数
知的財産の適切な保護	経済産業本省	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	19,008	16,974	△ 2,034
工業標準・知的基盤の整備	経済産業本省	工業標準・知的基盤整備費	基準認証政策の推進に必要な経費	2,292,445	2,100,222	△ 192,223
			基準認証関連国際分担金等の支払に必要な経費	371,795	357,411	△ 14,384
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	7,155,282	7,040,000	△ 115,282
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	0	29,400	29,400
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	〈73,844,118〉の内数	〈0〉	〈△73,844,118〉の内数
経営イノベーション・事業化促進	経済産業本省	新事業創出促進対策費	新事業創出促進対策に必要な経費	0	216,778	216,778
		独立行政法人経済産業研究所運営費	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,529,639	1,491,793	△ 37,846
ITの利活用の促進	経済産業本省	情報技術利活用促進費	中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	1,158,343	999,986	△ 158,357
			電子経済産業省構築事業に必要な経費	3,881,919	3,986,537	104,618

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
			中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	933,140	754,821	△ 178,319
			旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	119,964	0	△ 119,964
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	<4,696,956> の内数	<4,034,799> の内数	<△662,157> の内数
流通・物流基盤整備	経済産業本省	流通・物流基盤整備費	流通・物流システムの情報化等の推進に必要な経費	83,470	79,297	△ 4,173
情報セキュリティ対策の推進	経済産業本省	情報セキュリティ対策推進費	情報セキュリティ対策研究開発等に必要な経費	1,672,814	1,583,590	△ 89,224
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	<4,696,956> の内数	<4,034,799> の内数	<△662,157> の内数
消費者行政(製品・取引)推進費	経済産業本省	消費者行政推進費	消費者行政の推進に必要な経費	754,836	643,796	△ 111,040
経済産業統計の整備	経済産業本省	経済産業統計調査費	商工鉱業統計調査に必要な経費	388,826	404,689	15,863
			中小商工業等統計調査に必要な経費	2,137,579	903,343	△ 1,234,236
		経済産業統計調査費	商工鉱業統計調査に必要な経費	138,737	121,953	△ 16,784
対外経済政策				47,840,159	40,013,545	△ 7,826,614
通商政策	経済産業本省	通商政策推進費	通商政策に必要な経費	2,589,544	2,565,064	△ 24,480
			対外経済政策に必要な経費	744,767	325,282	△ 419,485
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	22,844,747	22,728,969	△ 115,778
貿易投資促進	経済産業本省	貿易投資促進費	研究開発等高付加価値拠点の対内投資促進に必要な経費	0	500,000	500,000
			対内投資促進に必要な経費	3,132,206	90,328	△ 3,041,878
			貿易投資促進に必要な経費	3,795,749	1,634,389	△ 2,161,360
		再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	1,600,000	1,600,000	0

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管: 経済産業省)

(単位: 千円)

政策評価体系	組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	
経済協力の推進	経済産業本省	経済協力費	技術協力等の推進に必要な経費	12,418,604	10,179,220	△ 2,239,384	
	貿易管理	経済産業本省	貿易管理費	貿易管理に必要な経費	401,109	215,189	△ 185,920
				安全保障貿易管理等に必要な経費	313,433	175,104	△ 138,329
ものづくり・情報・サービス産業政策				72,056,175	16,645,929	△ 55,410,246	
				〈78,541,074〉の内数	〈29,504,315〉の内数	〈△49,036,759〉の内数	
ものづくり産業振興	経済産業本省	ものづくり産業振興費	ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	13,553,157	6,112,283	△ 7,440,874	
			中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	2,402,393	3,219,126	816,733	
			ものづくり産業振興に必要な経費	42,175,226	151,814	△ 42,023,412	
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	〈73,844,118〉の内数	〈25,469,516〉の内数	〈△48,374,602〉の内数	
情報産業強化	経済産業本省	情報産業強化費	情報産業強化のための研究開発に必要な経費	2,391,627	2,343,333	△ 48,294	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	〈4,696,956〉の内数	〈4,034,799〉の内数	〈△662,157〉の内数	
サービス産業強化	経済産業本省	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	〈73,844,118〉の内数	〈25,469,516〉の内数	〈△48,374,602〉の内数	
			サービス産業強化のための研究開発に必要な経費	50,012	69,726	19,714	
			中小企業のサービス産業強化に必要な経費	8,148,936	1,906,878	△ 6,242,058	
			サービス産業強化に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000	
			健康情報活用基盤構築のための標準化及び実証事業に必要な経費	300,000	0	△ 300,000	
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	〈73,844,118〉の内数	〈25,469,516〉の内数	〈△48,374,602〉の内数	

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	
コンテンツ産業強化	経済産業本省	コンテンツ産業強化費	コンテンツ産業強化に必要な経費	1,998,499	1,040,000	△ 958,499	
	経済産業本省	化学物質管理推進費	中小企業の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	319,830	226,400	△ 93,430	
			化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	716,495	576,369	△ 140,126	
			独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	<73,844,118> の内数	<25,469,516> の内数	<△48,374,602> の内数	
中小企業・地域経済産業政策				141,787,916	71,573,578	△ 70,214,338	
				<20,265,324> の内数	<19,800,550> の内数	<△464,774> の内数	
	中小企業事業環境の整備	中小企業庁	中小企業事業環境整備費	78,002,292	27,089,883	△ 50,912,409	
			独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	<20,265,324> の内数	<19,800,550> の内数	<△464,774> の内数	
	経営革新・創業促進	中小企業庁	経営革新・創業促進費	50,595,595	36,688,376	△ 13,907,219	
			独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	<20,265,324> の内数	<19,800,550> の内数	<△464,774> の内数	
	経営安定・取引の適正化	中小企業庁	経営安定・取引適正化費	943,008	876,286	△ 66,722	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	<20,265,324> の内数	<19,800,550> の内数	<△464,774> の内数		
まちづくりの推進	経済産業本省	まちづくり推進費	中心市街地の商業活性化等に必要な経費	383,892	382,275	△ 1,617	
	中小企業庁	まちづくり推進費	まちづくりの推進に必要な経費	3,311,333	2,879,667	△ 431,666	
	地域経済の活性化の推進	経済産業省本省	地域経済活性化対策費	中小企業地域新産業創出等に必要な経費	6,230,460	3,229,091	△ 3,001,369
				地域経済産業活性化に必要な経費	6,103	0	△ 6,103
				地域経済活性化研究開発の推進に必要な経費	12,233	0	△ 12,233
			工業用水道事業費	工業用水道事業に必要な経費	2,301,850	428,000	△ 1,873,850
			工業用水道事業調査諸費	工業用水道事業調査諸費に必要な経費	1,150	0	△ 1,150

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
エネルギー・環境政策				78,754,527	12,154,701	△ 66,599,826
				〈581,200,000〉の内数	〈606,200,000〉の内数	〈25,000,000〉の内数
石油・天然ガス・石炭の安定供給確保	資源エネルギー庁					
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	〈399,700,000〉の内数	〈441,100,000〉の内数	〈41,400,000〉の内数
エネルギー源の多様化・エネルギーの高度利用	資源エネルギー庁					
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	〈399,700,000〉の内数	〈441,100,000〉の内数	〈41,400,000〉の内数
省エネルギーの推進	資源エネルギー庁					
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	〈399,700,000〉の内数	〈441,100,000〉の内数	〈41,400,000〉の内数
原子力の推進・電力基盤の高度化	資源エネルギー庁					
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	〈181,500,000〉の内数	〈165,100,000〉の内数	〈△16,400,000〉の内数
鉱物資源の安定供給確保	資源エネルギー庁	鉱物資源安定供給確保費	鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	3,872,631	2,484,850	△ 1,387,781
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,863,649	3,798,787	△ 64,862
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造に必要な経費	7,498,000	2,480,000	△ 5,018,000
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	30,350,000	0	△ 30,350,000

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	
温暖化対策	経済産業省本省	温暖化対策費	中小企業等の温暖化対策に必要な経費	1,748,522	1,141,539	△ 606,983	
			温暖化対策に必要な経費	30,222,170	1,518,716	△ 28,703,454	
	資源エネルギー庁	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	〈399,700,000〉の内数	〈441,100,000〉の内数	〈41,400,000〉の内数	
			資源循環推進	経済産業省本省	資源循環推進費	中小企業等の資源循環の推進に必要な経費	400,399
	環境経営・競争力の強化	経済産業省本省	環境経営・競争力強化費	中小企業等の環境経営・競争力強化に必要な経費	777,182	655,065	△ 122,117
				環境経営・競争力強化に必要な経費	21,974	26,995	5,021
原子力安全・産業保安政策				4,229,655	3,439,982	△ 789,673	
				<i>(181,500,000)</i> の内数	<i>(165,100,000)</i> の内数	<i>〈△16,400,000〉</i> の内数	
原子力安全	資源エネルギー庁	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	〈181,500,000〉の内数	〈165,100,000〉の内数	〈△16,400,000〉の内数	
産業保安	原子力安全・保安院	産業保安費	産業保安に必要な経費	4,042,804	3,270,004	△ 772,800	
			産業保安の推進に必要な経費	186,851	169,978	△ 16,873	
計				1,158,229,714	887,108,439	△ 271,121,275	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
 2. 下段〈〉外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 22年度予算額は、23年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 22年度予算額は、補正予算(第1号)による補正後の改予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)経済産業省

(会計)エネルギー対策特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
経済産業政策				0	0	0
				<92,750,399>の内数	<103,236,807>の内数	<10,486,408>の内数
技術革新の促進・環境整備	エネルギー需給勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<87,892,191>の内数	<98,007,455>の内数	<10,115,264>の内数
	電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<4,858,208>の内数	<5,229,352>の内数	<371,144>の内数
エネルギー・環境政策				2,079,567,623	2,073,333,417	△ 6,234,206
				<92,750,399>の内数	<103,236,807>の内数	<10,486,408>の内数
石油・天然ガス・石炭の安定供給確保	エネルギー需給勘定	燃料安定供給対策費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	272,354,209	286,813,857	14,459,648
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	11,516,481	8,500,000	△ 3,016,481
		事務取扱費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	53,416	52,299	△ 1,117
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	17,262,485	14,347,525	△ 2,914,960
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<87,892,191>の内数	<98,007,455>の内数	<10,115,264>の内数
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,422,599,392	1,398,544,357	△ 24,055,035
エネルギー源の多様化・エネルギーの高度利用	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	エネルギー源の多様化等に必要な経費	105,734,889	117,515,304	11,780,415
		事務取扱費	エネルギー源の多様化等に必要な経費	32,722	30,307	△ 2,415
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<87,892,191>の内数	<98,007,455>の内数	<10,115,264>の内数
省エネルギーの推進	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	省エネルギーの推進に必要な経費	54,359,573	75,055,040	20,695,467
		事務取扱費	省エネルギーの推進に必要な経費	13,265	16,694	3,429
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<87,892,191>の内数	<98,007,455>の内数	<10,115,264>の内数

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)経済産業省

(会計)エネルギー対策特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	
原子力の推進・電力基盤の高度化	電源開発促進勘定	電源立地対策費	原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	127,445,941	132,554,664	5,108,723	
		電源利用対策費	原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費	38,305,745	20,579,693	△ 17,726,052	
		事務取扱費	原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	257,556	189,470	△ 68,086	
			原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費	20,639	8,481	△ 12,158	
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<4,858,208>の内数	<5,229,352>の内数	<371,144>の内数	
	温暖化対策	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	29,610,148	19,124,374	△ 10,485,774
			事務取扱費	温暖化対策に必要な経費	1,162	1,352	190
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<87,892,191>の内数	<98,007,455>の内数	<10,115,264>の内数	
原子力安全・産業保安政策				29,564,907	28,864,403	△ 700,504	
原子力安全	電源開発促進勘定	電源立地対策費	電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費	7,125,545	7,200,009	74,464	
		電源利用対策費	原子力安全規制の整備と実施等に必要な経費	1,158,804	1,018,230	△ 140,574	
		事務取扱費	電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費	59,828	56,836	△ 2,992	
			原子力安全規制の整備と実施等に必要な経費	524,358	498,689	△ 25,669	
			独立行政法人原子力安全基盤機構運営費	独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費	20,696,372	20,090,639	△ 605,733
計				2,201,882,929	2,205,434,627	3,551,698	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
 2. 下段<>外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. エネルギー対策特別会計については、経済産業省所管のみ掲記している。
 4. 22年度予算額は、23年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 5. 22年度予算額は、補正予算(特第1号)による補正後の改予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)経済産業省

(会計)貿易再保険特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
対外経済政策				190,837,628	161,536,558	△ 29,301,070
貿易投資促進		再保険費	再保険金等の支払に必要な経費	141,582,261	161,488,645	19,906,384
		事務取扱費	貿易再保険制度等調査委託に必要な経費	54,947	43,959	△ 10,988
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,170	3,954	△ 1,216
		一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	49,195,250	0	△ 49,195,250
計				190,837,628	161,536,558	△ 29,301,070

(注) 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 経済産業省		(会計) 特許特別会計		(単位: 千円)		
政策評価体系	勘定	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
経済産業政策				71,472,957	69,540,613	△ 1,932,344
知的財産の適切な保護		独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	12,786,540	9,636,439	△ 3,150,101
		事務取扱費	工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	34,431,046	34,369,112	△ 61,934
			特許事務の機械化に必要な経費	24,255,371	25,535,062	1,279,691
計				71,472,957	69,540,613	△ 1,932,344

(注) 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。